

ILO雇用総局長臨時代理 兼 能力開発・雇用局長
ジェーン・シュワート

会場の皆様おはようございます。お会いできてたいへんうれしく思います。まずILOとともに若年雇用という重要な問題について対話を重ねる機会を設けて下さった日本政府に感謝申し上げます。なぜ対話を『重ねる』と申し上げたかと言いますと、2002年にバンコクでおそらく若年雇用について21世紀初かと思われます討議、これを開催するにあたって私たちは協力してきたからです。それ以来、本日参加している多くの国々で若者を支援する試みが高まっています。一例をあげるなら、スリランカとインドネシアは国連、世界銀行、ILO、若年層を含む利害関係者の提携に基づくILO主導の若年雇用ネットワークの主導国となる政治的決断をしました。また、韓国政府はILOの若年雇用イニシアティブ支援活動におそらく史上初の直接投資を行いました。現在この資金はベトナム、ネパール、スリランカで活用され、まもなくモンゴルと中国でも活用される予定です。本日の参加国から頂いた重要かつ貴重な報告を拝見しましたところ、これらは私自身、またILOが2005年ジュネーブで開催されるILO総会の一般討議を策定準備するにあたって大きな助力となるでしょう。

2002年の会合以来、各国政府、労使団体はこれらの組織の社会的、経済的、政治的な成功において若者が果たす役割の重要性についてますます注目するようになってきております。加えて、若年雇用の問題に対処することは、昨日討議されました貧困削減、持続可能な開発、さらには安定と世界平和といった広範な問題においても鍵となるということが認識されております。

ILOでは、以下の各項目に関してよりよく理解し、対応するために調査分析を継続、強化しております。

- － なぜ若者の失業は増加傾向にあるのか。昨日事務局長が申し上げた通り、1993年時点における若年層の失業者は6,900万人であったのが、10年後8,800万人に増加しました。若年層は世界の総人口のたった18%を占めるだけなのに対して失業者数は総失業者数の半分を占めます。
- － なぜ成人の失業と比較して若者の失業はよくて2倍、いくつかの国では5倍以上にもなるのか。昨日事務局長はこれを世代間の断層であると指摘しましたが、このことは私たち皆が取り組むべき課題と言えます。
- － なぜ同年代の男性と比べて若年の女性は仕事を探すのが難しい状況が続いているのか。パートタイム、契約雇用、派遣社員の増加が若者に及ぼしている影響、また若者にとって雇用機会の93%がインフォーマル経済下であるという事実が現在及び将来の

彼らの雇用に与える影響がどのようなものなのか。

- 一 学校を卒業してから仕事を得るまでの過渡期に強い関心を抱いています。この過渡期は以前よりもはるかに多様かつ複雑かつ長期にわたっていること。日本のニート(学校等の教育機関に所属せず、職に就いておらず、職業訓練にも参加していない若者)は、こういった変化の反映と言えるでしょう。
- 一 若者が抱えている仕事社会に対する願望の変化についても私たちはこれをより理解するために調査しております。「フリーター」達はおそらくこの就職願望の変化を反映していると考えられます。
- 一 もちろん、障害を伴った若者、先住民や少数民族の若者、HIV/エイズ感染者の若者の直面する固有の現実は何かということも重要な問題です。

これらの各項目は 10 月ジュネーブで開催された若年雇用に関する三者構成会議で広く討議されました。参加された各国政府とソーシャル・パートナーは、上記のような数多くの諸問題を鑑み、若年雇用に対処することが一層重要になってきたという合意に達しました。彼らによれば、若者の失業の動態を把握することは重要ではありますが、それは問題の一角に過ぎず、ILO の課題として仕事には就いているもののディーセント・ワークからは程遠い労働環境にある若年層の男女を含めなければなりません。

また、会議の参加者達は、一つだけで全ての問題に対処できる解決策は存在しない一方、ばらばらな解決案をあちらこちらで実施する時代は終わったということを確認しました。昨日事務局長が申し上げた通り、会議の結論として、以下の政策メッセージに至りました。つまり統合されたかつ整合性の取れたのアプローチをとることが必要であり、それにはマクロ経済・ミクロ経済双方の政策及び労働市場の需要供給、雇用の質と量に焦点をあてることが重要であるということです。

マクロ経済政策の重要性を考慮するにあたって、私たちが認識している通り、また参加国の 皆様方の多くが報告書で強調されているように、総需要の増加及び経済成長が必要と言えます。同時に、昨日の議論からも明らかなように市場に完全に委ねてしまっただけでは、常に成長に雇用の増加が伴うとは限らないのです。雇用はマクロ経済政策の中心課題として位置付けられるべきで、単に派生的なものとして捉えられるべきではありません。昨日多くのパネリストがグローバル化と地方化 (localization) の補完性を取り上げていたことはたいへん興味深いことでしたが、このことから効果的な若年雇用戦略においてもメソ(中間レベル) 及びミクロ政策が果たす役割がいかに重要かが計られます。その地域の若年の事情を最も把握しているのはコミュニティであって、地域・地方レベルの政策の責任を担う必要があるのです。私たちが需要供給の双方を考えるにあたっては、これまでの経験から需要サイドでは国家またはコミュニティが労働集約的インフラプログラムを実施すれば若者の雇用機会が生まれることを知っています。他には ICT (情報通信技術) のように若者の関心を反映した有望な経済部門で産業政策が支援された場合、労働市場規制において適切な柔軟性と保護が考慮された場合、起業家精神が奨励された場合、賃金の補填や他の関連制度が思慮深く活用された場合が挙げられます。一方、昨日も非常に多くの支持が見

られましたが、供給サイドでは基礎教育や職業訓練や生涯学習への投資が重要であることが挙げられます。キャリアカウンセリング、適切な労働市場情報を含めた雇用サービスもエンプロイアビリティ（雇用される能力）を支えるのです。

すでに申した通り、雇用機会の増大も重要ですが雇用の質も等しく重要なのです。労働市場規制における優れたガバナンス、労働基準の適用、ならびに社会パートナーの参加はすべて欠くことのできない要素です。

そしておそらく最も重要なことですが、三者構成会議参加者の認識によれば若者が自分たちの声をあげ、雇用支援策の実施に主体的に関わっていくことが21世紀にふさわしい解決策を見出す鍵であるということです。

ILOはこういったアプローチを支援する重要な機関として位置付けられています。ILOのディーセント・ワーク・アジェンダはこれらの結論の規範となり、世界雇用戦略、つまりディーセント・ワーク・アジェンダの雇用戦略は統合的な整合性のある枠組みを形成しています。私たちが、世界的なイニシアティブとしての若年雇用ネットワーク（YEN）の中でリーダーシップを発揮することは重要で、私は事務局長の「YENのためにより多くの円（yen）を」という提言が、私たちが共に目指すことのできるものになることを願っています。

最後に、三者構成会議では私たちの若年雇用に関する政策提言が、貧困削減戦略文書（PRSP）、ディーセント・ワーク国家プログラムやミレニアム開発目標に関連した他の国家プログラムに確実に反映されるような働きかけをすることが奨励されました。また、参加者達はILOが若年雇用問題に関してより多くの更に質の高い指標を整備し続け、国家レベルの成功例、ならびに私として付け加えさせていただければ、地方レベルでの成功例を集約・共有すること、各国で若者の特定のニーズに応える際に役に立つツールを供給していくべきだということで合意しました。

皆さま、以上が現時点までに明らかになったILOの政策提言と技術プログラムに関する議論の手短な要約です。私ども事務局としては、今回の謂わば予備的な結論が再確認され、若年雇用問題に対処するための努力を我々が一層推し進めることが加盟国ならびにソーシャル・パートナーの間で支持されるべく、来年2005年6月のILO総会での重要な討議を心待ちにしております。本日の議論が皆さんのILO総会における議論への計画、参加の一助となることを願っております。